

経済・金融 フラッシュ

韓国 2012年 1-3 月期GDP

:前期比+0.9%

～回復しつつある経済だが、はたして持続可能か

経済調査部門 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 現状:持ち直しつつある経済

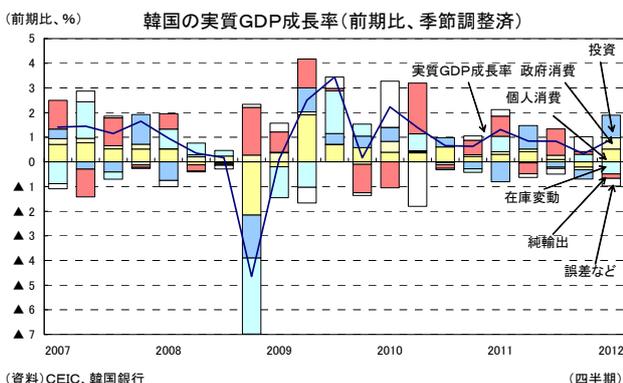
韓国銀行（中央銀行）は4月26日、2012年1-3月期の実質国内総生産（GDP）を公表した。前期比（季節調整済）では0.9%の増加となり、2011年10-12月期の+0.3%から成長率が加速したことが明らかになった（図表1）。

GDP成長率を需要項目別に見ると、1-3月期は10-12月期からほぼ全ての項目で前期比プラスとなった。内需については、個人消費が前期比+1.0%、設備投資が同+10.8%と10-12月期のマイナス成長（それぞれ個人消費が▲0.5%、設備投資が▲4.3%）から反転した。特に設備投資の増加が目立つが、これは半導体産業を中心に資本増強が見られたことによる。また、政府は政策を大企業重視から国民の生活安定に重点を移しており、政府支出も前期比+3.1%と10-12月期の▲0.8%からプラス成長に転じた。外需に関しても、10-12月期からは持ち直しつつある。自動車や石油化学製品の輸出が伸び、前期比+3.4%と10-12月期の▲2.3%から反転した。輸入が輸出の伸びを上回ったため、純輸出のGDP成長率への寄与はマイナスとなっているが、輸出の増加が見られたことは国内経済を促進させる要因であり、韓国経済にとって良い材料と言える。

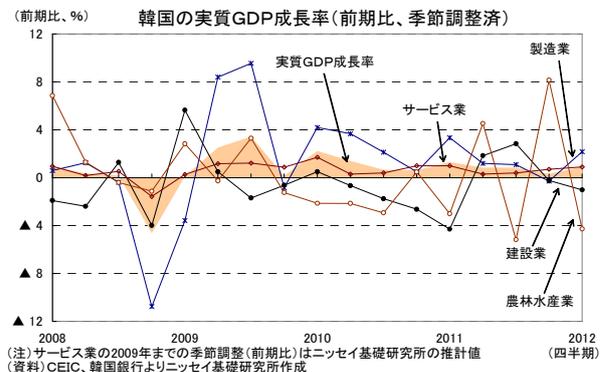
供給項目別に見ると（図表2）、主要産業である製造業が前期比+2.2%とプラス成長に転じたことが成長の原動力であることが分かる。特に輸出が伸びた自動車産業や石油化学産業が成長に貢献した。

2012年1-3月期のGDP統計からは韓国経済に底打ちの兆しが見られたことが分かった。ただしトレンドを掴みやすい前年同期比（原系列）では2.8%の増加と、10-12月期の+3.3%からは低下しており、回復は穏やかなものにとどまっていると考えられる。

（図表1）



（図表2）



2. 今後:はたして持続可能か

韓国経済においては、今後、この回復が持続していくのかということが焦点になるだろう。

成長の持続性を考える上で注意しておきたいことは、現在の成長は主に自動車産業などグローバル大企業の設備投資や輸出に支えられたものであり、その恩恵が国民全体に広がっていないということである。実際、自動車販売台数を見ても、輸出中心に伸びており、国内販売はむしろ減少している(図表3)。

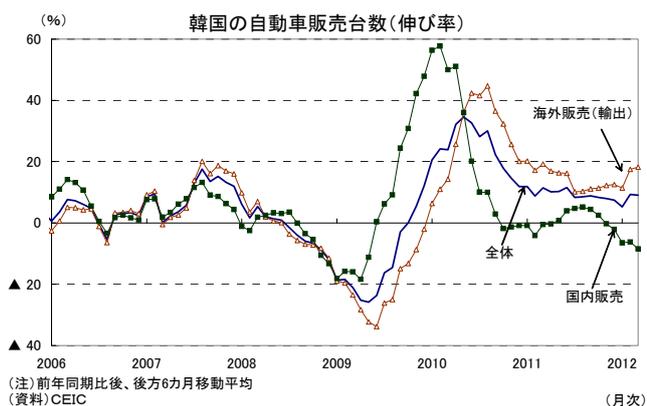
大企業主導の輸出を中心とした成長が長続きしないとは言えないが、今年4月11日に行なわれた国会の総選挙で明らかになったように、市民は格差が是正され、国民が広く安定した生活を送れる社会を望んでいる。少なくとも、格差を助長するような大企業優遇の成長は歓迎されていない¹。こうした民意に沿った政策を運営するためには、今のところ良好とは言えない消費者の信頼感改善が重要である。特に、家計債務の高さと高インフレは昨年から抱える政府の課題となっている。

家計債務は近年、右肩上がりに上昇を続けており(図表4)、政府は昨年6月末には銀行を対象とした家計債務総合対策を導入したが、効果があまり上がらなかった。今年2月末には規制の対象外だったノンバンクや保険会社に対する融資抑制策を打ち出しており、これがどの程度効果を発揮するのかはひとつの注目点である。

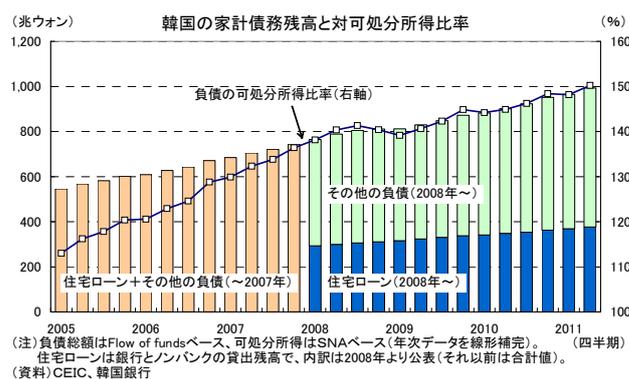
インフレ率の高止まりも、やっかいな問題である。韓国は価格競争力の弱い中小商店が多いことが、物価がなかなか下がらない構造的な要因として存在している。現在、政府が行なっている中小商店の支援策²は、小売価格を適正な水準に引き下げる市場の機能を弱めてしまう可能性もあり、物価是正との両立が難しいため、政府の力量が問われる課題となっている。

年末に大統領選挙を控えるなか、国民目線での政策と安定成長を実現させるためには、このように取り組むべき課題は多い。格差是正や中小企業の保護などの政策は、グローバル大企業の競争力を低下させる要因にもなり得る³。回復しつつある韓国経済だが、このまま順調に成長軌道に乗るかどうかについては、不透明な部分が大きいといえるだろう。

(図表3)



(図表4)



¹ 選挙の結果は、与党セヌリ党(旧ハンナラ党)が過半数を維持するものであった(全300議席中152議席を確保)。しかし、大企業を軸とした成長戦略には批判も多く、与党も現政権の大企業優遇策からの転換を主張し、福祉政策の充実、中小企業支援などを謳ったことが議席の過半数維持に貢献したといえる。

² 例えば、大型スーパーの営業規制を導入するなどの中小商店保護政策を行なっている。

³ ウォン高は輸入インフレの抑制となり、市民に恩恵をもたらす一方で、企業の輸出競争力は低下してしまう。また、所得再分配として低所得者に補助金を与えるためには、高所得者や企業の税負担を増やす必要があり、企業活動のインセンティブを低下させてしまう。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。